

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年1月30日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 *ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

**ピクテ日本ナンバーワン・
ファンド(毎月決算実績分配型)
愛称：NO.1**

運用報告書(全体版)

第107期(決算日2018年2月20日) 第110期(決算日2018年5月21日)
第108期(決算日2018年3月20日) 第111期(決算日2018年6月20日)
第109期(決算日2018年4月20日) 第112期(決算日2018年7月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」は、2018年7月20日に第112期の決算を行いましたので、第107期から第112期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
		円	円	%		%	%	百万円
第15 作成期	83期(2016年2月22日)	9,688	0	△2.2	18,908	△2.9	96.3	8,739
	84期(2016年3月22日)	10,078	80	4.9	19,933	5.4	98.0	9,211
	85期(2016年4月20日)	10,155	30	1.1	20,067	0.7	97.7	9,247
	86期(2016年5月20日)	10,064	0	△0.9	19,739	△1.6	96.7	9,080
	87期(2016年6月20日)	9,554	0	△5.1	18,796	△4.8	96.7	8,667
	88期(2016年7月20日)	9,950	0	4.1	19,581	4.2	98.3	8,975
第16 作成期	89期(2016年8月22日)	9,934	0	△0.2	19,185	△2.0	98.3	8,828
	90期(2016年9月20日)	9,963	0	0.3	19,386	1.0	97.4	8,744
	91期(2016年10月20日)	10,222	210	4.7	20,351	5.0	98.8	8,444
	92期(2016年11月21日)	10,498	100	3.7	21,423	5.3	98.8	8,539
	93期(2016年12月20日)	10,946	130	5.5	23,047	7.6	98.8	8,435
	94期(2017年1月20日)	10,906	0	△0.4	22,795	△1.1	97.7	8,237
第17 作成期	95期(2017年2月20日)	10,975	65	1.2	23,004	0.9	98.8	8,119
	96期(2017年3月21日)	11,071	100	1.8	23,256	1.1	99.1	8,132
	97期(2017年4月20日)	10,614	30	△3.9	22,105	△4.9	98.0	7,754
	98期(2017年5月22日)	10,992	360	7.0	23,530	6.4	99.9	7,790
	99期(2017年6月20日)	11,158	100	2.4	24,291	3.2	98.3	7,846
	100期(2017年7月20日)	11,168	10	0.2	24,555	1.1	97.6	7,846
第18 作成期	101期(2017年8月21日)	10,895	0	△2.4	23,989	△2.3	96.2	7,593
	102期(2017年9月20日)	11,211	100	3.8	25,090	4.6	98.8	7,791
	103期(2017年10月20日)	11,563	160	4.6	26,233	4.6	98.1	7,741
	104期(2017年11月20日)	11,741	160	2.9	26,674	1.7	98.2	7,661
	105期(2017年12月20日)	11,802	60	1.0	27,614	3.5	98.5	7,787
	106期(2018年1月22日)	12,030	200	3.6	28,722	4.0	97.8	8,252
第19 作成期	107期(2018年2月20日)	11,181	0	△7.1	26,759	△6.8	97.1	8,063
	108期(2018年3月20日)	10,871	0	△2.8	26,067	△2.6	97.0	8,397
	109期(2018年4月20日)	11,024	210	3.3	26,839	3.0	98.7	8,990
	110期(2018年5月21日)	11,235	210	3.8	27,799	3.6	98.3	9,459
	111期(2018年6月20日)	10,868	0	△3.3	26,885	△3.3	97.7	9,899
	112期(2018年7月20日)	10,841	0	△0.2	26,798	△0.3	97.2	10,173

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
		円	騰落率		騰落率	
第107期	(期首)2018年1月22日	12,030	—	28,722	—	97.8
	1月末	11,686	△2.9	27,885	△2.9	97.4
	(期末)2018年2月20日	11,181	△7.1	26,759	△6.8	97.1
第108期	(期首)2018年2月20日	11,181	—	26,759	—	97.1
	2月末	11,205	0.2	26,853	0.4	97.6
	(期末)2018年3月20日	10,871	△2.8	26,067	△2.6	97.0
第109期	(期首)2018年3月20日	10,871	—	26,067	—	97.0
	3月末	11,051	1.7	26,305	0.9	97.0
	(期末)2018年4月20日	11,234	3.3	26,839	3.0	98.7
第110期	(期首)2018年4月20日	11,024	—	26,839	—	98.7
	4月末	11,144	1.1	27,239	1.5	97.1
	(期末)2018年5月21日	11,445	3.8	27,799	3.6	98.3
第111期	(期首)2018年5月21日	11,235	—	27,799	—	98.3
	5月末	10,859	△3.3	26,784	△3.7	96.9
	(期末)2018年6月20日	10,868	△3.3	26,885	△3.3	97.7
第112期	(期首)2018年6月20日	10,868	—	26,885	—	97.7
	6月末	10,787	△0.7	26,581	△1.1	96.9
	(期末)2018年7月20日	10,841	△0.2	26,798	△0.3	97.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

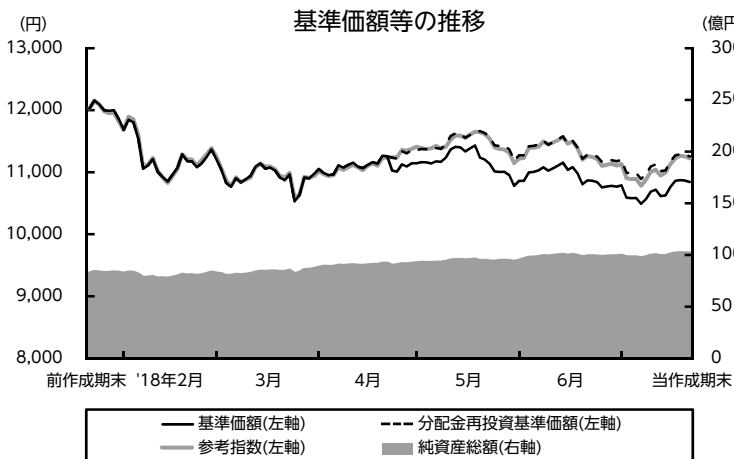
(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2018年1月23日から2018年7月20日まで）

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、6.5%の下落となりました。

*分配金再投資基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



*参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

○基準価額の high・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第107期	18/1/22	18/1/23	18/2/14	18/2/20
	12,030円	12,158円	10,850円	11,181円
第108期	18/2/20	18/2/27	18/3/5	18/3/20
	11,181円	11,363円	10,765円	10,871円
第109期	18/3/20	18/4/18	18/3/23	18/4/20
	10,871円	11,265円	10,530円	11,234円
第110期	18/4/20	18/5/21	18/4/23	18/5/21
	11,024円	11,445円	11,010円	11,445円
第111期	18/5/21	18/5/22	18/5/30	18/6/20
	11,235円	11,204円	10,780円	10,868円
第112期	18/6/20	18/7/18	18/7/5	18/7/20
	10,868円	10,874円	10,492円	10,841円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

◇主な変動要因

下落↓ ・実質的に組入れているSMC（機械）、ファナック（電気機器）、デンソー（輸送用機器）、三和ホールディングス（金属製品）、クラレ（化学）などの株価が下落したこと

2. 投資環境

当作成期の日本株市場は、米国の保護主義的な通商政策・米中の貿易摩擦激化への懸念の高まりを背景に下落しました。前半は、米長期金利の急上昇・米株安、トランプ米大統領が中国製品への高関税付加を発表したことによる米中貿易摩擦激化への警戒感の高まり、1ドル=104円台への円高・ドル安進行などを背景に急落し、3月に安値をつけました。後半は、米中貿易摩擦や地政学リスクへの過度な懸念が和らぐ中、日米首脳会談の無難な通過、米長期金利上昇を背景とする1ドル=111円台への円安・ドル高進行、2018年3月期決算発表での良好な企業業績確認などを追い風に再び基調となり、5月には日経平均で節目の23,000円を回復しました。しかしその後は、トランプ米大統領が中国からの2,000億ドル相当の輸入品に対し新たに追加関税を検討するよう米通商代表部（USTR）に指示したと伝わり、中国もこれに対し報復措置をとる姿勢を示すなど、米中貿易摩擦激化への懸念に振られる上値の重い展開で終了となりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【前作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	15.3%
化学	10.3%
輸送用機器	8.5%
機械	7.8%
精密機器	5.9%
サービス業	5.3%
情報・通信業	5.2%
食料品	4.8%
小売業	3.9%
金属製品	3.7%

【当作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	13.8%
化学	12.6%
輸送用機器	7.6%
機械	6.8%
精密機器	6.2%
情報・通信業	5.8%
小売業	5.5%
食料品	5.2%
サービス業	3.7%
医薬品	3.4%

業種別では、化学や小売業などの比率が上昇しました。一方、サービス業や電気機器などの比率は低下しました。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
デンソー	輸送用機器	2.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
SMC	機械	2.3%
日本電産	電気機器	2.3%
島津製作所	精密機器	2.2%
ファナック	電気機器	2.2%
三和ホールディングス	金属製品	2.1%
信越化学工業	化学	2.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%

【当作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
村田製作所	電気機器	2.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
信越化学工業	化学	2.3%
島津製作所	精密機器	2.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
ソニー	電気機器	2.2%
JXTGホールディングス	石油・石炭製品	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.2%
花王	化学	2.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- － 村田製作所 : 積層セラミックコンデンサー (MLCC) で世界NO.1。自動運転やEV (電気自動車) 市場拡大から車載向けが高成長。5G通信移行も追い風に。
- － トヨタ自動車 : 自動車の世界トップクラス、国内NO.1。傘下に日野自動車、ダイハツ工業。ハイブリッド車で先行するなど、環境技術面でも業界をリード。
- － 信越化学工業 : 半導体用シリコンウエハー、塩ビ樹脂で世界NO.1。他にもシリコン樹脂、希土類磁石、フォトマスク向け合成石英など高シェア製品多数。
- － 島津製作所 : 分析機器で国内NO.1。主力のクロマトグラフ・質量分析計が、製薬業界の創薬向け、食品の安全管理、材料開発など幅広い分野で拡大し成長をけん引。
- － 三菱UFJフィナンシャル・グループ : 金融グループ国内NO.1。傘下に三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券など。海外展開に積極的。

などとなりました。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、以下のとおりとしました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	自 2018年1月23日 至 2018年2月20日	自 2018年2月21日 至 2018年3月20日	自 2018年3月21日 至 2018年4月20日	自 2018年4月21日 至 2018年5月21日	自 2018年5月22日 至 2018年6月20日	自 2018年6月21日 至 2018年7月20日
当期分配金	－	－	210	210	－	－
(対基準価額比率)	－	－	1.869	1.835	－	－
当期の収益	－	－	65	4	－	－
当期の収益以外	－	－	144	205	－	－
翌期繰越分配対象額	3,530	3,530	3,388	3,183	3,183	3,189

(注1) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米中両国による追加関税第1弾の発動に向け貿易戦争への警戒感を強め、軟調に推移していた株式市場は、2018年7月上旬の実際の発動後はイベントを通過し貿易摩擦問題が小康状態となる中で戻り基調に転じ、日経平均は7月後半に5月、6月の戻り高値である23,000円近辺まで戻しています。ただし、米中貿易摩擦の更なる激化、その景気・企業業績への影響に対する懸念は根強く、貿易摩擦の落とし所がみえるまでは上値の重い神経質な展開が続きそうです。一方、良好な企業業績への期待、株価下落による指標面からの割安感の高まりが支えとなります。したがって当面の株式市場は、米国による保護主義的な通商政策・米中貿易摩擦の行方に加え、日米欧の金融政策、為替市場、地政学リスクなどもにらみつつ、堅調な世界景気の持続性、日本企業の更なる業績拡大に向けた稼ぐ力を見極め、反発・上昇に転じる機会を探る展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第107期～第112期) (2018年1月23日～2018年7月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,122円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	85円 (41)	0.768% (0.371)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(41)	(0.371)	
(受託会社)	(3)	(0.026)	
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	13 (13)	0.114 (0.114)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (0)	0.018 (0.003)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(その他)	(2)	(0.015)	
合計	100	0.900	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年1月23日から2018年7月20日まで)

決算期	第107期～第112期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	1,088,492	2,725,510	206,160	529,800

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第107期～第112期
(a) 過去6カ月の株式売買金額	9,439,150千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	13,009,435千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.72

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年1月23日から2018年7月20日まで)

株式

第107期～第112期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ツルハホールディングス	19.6	298,822	15,246	リクルートホールディングス	112	336,190	3,001
日揮	124.4	294,734	2,369	堀場製作所	36.5	291,703	7,991
マプチモーター	42.5	219,278	5,159	浜松ホトニクス	60.6	254,771	4,204
栗田工業	69.7	214,638	3,079	SMC	6.2	231,839	37,393
住友ベークライト	188	196,234	1,043	テルモ	16.4	95,319	5,812
三菱UFJフィナンシャル・グループ	253.4	185,026	730	島津製作所	27.5	79,953	2,907
信越化学工業	13.5	149,896	11,103	日立製作所	73	60,215	824
村田製作所	9.1	137,938	15,158	エフピコ	8.2	55,312	6,745
クラレ	75.2	134,373	1,786	エービーシー・マート	7.4	50,537	6,829
日東電工	15.4	133,440	8,664	トヨタ自動車	6.7	47,721	7,122

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年1月23日から2018年7月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2018年1月23日から2018年7月20日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2018年1月23日から2018年7月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2018年7月20日現在)

親投資信託残高

種類	第18作成期末 (第106期末)	第19作成期末 (第112期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	3,141,802	4,024,134	10,137,598

(注) 単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れているピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド全体(5,446,769千口)の内容です。

国内株式 上場株式

銘柄	第18作成期末	第19作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.2%)			
積水ハウス	82.7	106.6	203,126
日揮	—	108.6	222,955
食料品(5.3%)			
アサヒグループホールディングス	37.2	45.9	257,590
味の素	79.6	114.9	241,404
日本たばこ産業	48.3	73.4	218,621

銘柄	第18作成期末	第19作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
繊維製品(1.8%)			
東レ	210.4	269.3	237,953
化学(12.9%)			
クラレ	85.4	141.7	215,950
信越化学工業	19.7	29.4	310,170
日本触媒	22.4	30.1	244,412
住友ベークライト	—	188	211,688

銘柄	第18作成期末		第19作成期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
花王	29.3	35.1	289,469	
日東電工	20.1	31.5	250,267	
エフピコ	27.8	33.4	204,074	
医薬品(3.5%)				
塩野義製薬	28.4	39.7	228,314	
参天製薬	105.2	131.2	242,457	
石油・石炭製品(2.2%)				
JXTGホールディングス	293.1	372.3	298,919	
ゴム製品(1.7%)				
ブリヂストン	39.7	53.7	223,660	
ガラス・土石製品(2.0%)				
AGC	44	59	264,320	
非鉄金属(1.8%)				
住友電気工業	110.7	142.5	237,405	
金属製品(3.3%)				
三和ホールディングス	158.4	198.5	238,398	
リンナイ	18	21.8	210,152	
機械(7.0%)				
SMC	4.9	—	—	
クボタ	91.6	119.2	218,791	
ダイキン工業	17.2	18.5	245,125	
栗田工業	—	69.7	220,949	
ホシザキ	17.8	22.1	248,404	
電気機器(14.1%)				
日立製作所	249	311	247,431	
マブチモーター	—	42.5	223,975	
日本電産	14.8	17.5	298,550	
富士通	256	348	257,868	
ソニー	40.8	51.6	306,142	
堀場製作所	26.9	—	—	
ファナック	7.8	9.6	203,088	
浜松ホトニクス	48.3	—	—	
村田製作所	11.4	18.2	356,083	
輸送用機器(7.8%)				
豊田自動織機	28.4	37.4	225,896	
デンソー	40.4	50.5	279,770	
トヨタ自動車	35.4	41.7	310,248	

銘柄	第18作成期末		第19作成期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
本田技研工業	53.6	68.3	224,843	
精密機器(6.4%)				
テルモ	43.6	42.8	268,784	
島津製作所	90.1	93.9	309,870	
HOYA	33.3	42	275,268	
陸運業(3.4%)				
東日本旅客鉄道	17.8	22.4	232,512	
日立物流	62.9	80.5	225,802	
情報・通信業(6.0%)				
トレンドマイクロ	31.4	39.8	263,078	
日本電信電話	42.4	55.3	282,804	
NTTドコモ	69.1	88.6	254,149	
小売業(5.7%)				
エービーシー・マート	30.7	35	215,600	
セブン&アイ・ホールディングス	52.6	63.8	295,202	
ツルハホールディングス	—	17.4	247,080	
銀行業(2.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	274.7	467	309,434	
保険業(1.9%)				
東京海上ホールディングス	39.9	49.5	255,519	
その他金融業(1.9%)				
オリックス	107.4	140.9	255,029	
不動産業(2.0%)				
三井不動産	77	98.2	271,473	
サービス業(3.8%)				
電通	36.5	47	221,135	
リクルートホールディングス	75.8	—	—	
セコム	25.7	33.4	286,505	
合計	株数・金額	3,515	4,869	13,387,725
	銘柄数<比率>	52銘柄	53銘柄	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成 (2018年7月20日現在)

項目	第19作成期末(第112期末)	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	10,137,598	99.5
コール・ローン等、その他	55,829	0.5
投資信託財産総額	10,193,427	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月20日)、(2018年3月20日)、(2018年4月20日)、(2018年5月21日)、(2018年6月20日)、(2018年7月20日)現在

項目	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末
(A)資産	8,075,015,668円	8,424,551,042円	9,194,999,090円	9,672,898,578円	9,921,580,367円	10,193,427,966円
コール・ローン等	8,431,078	18,116,498	9,820,133	25,781,604	71,108,107	53,669,014
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド(評価額)	8,066,584,590	8,406,434,544	9,173,468,957	9,647,116,974	9,850,472,260	10,137,598,952
未収入金	-	-	11,710,000	-	-	2,160,000
(B)負債	12,010,298	27,426,032	204,048,206	213,028,773	22,471,120	20,045,220
未払収益分配金	-	-	171,277,163	176,816,099	-	-
未払解約金	1,686,029	17,314,658	20,762,243	23,514,904	9,714,699	7,004,069
未払信託報酬	10,061,952	9,854,440	11,703,651	12,389,317	12,518,814	12,797,893
未払利息	23	49	26	70	194	147
その他未払費用	262,294	256,885	305,123	308,383	237,413	243,111
(C)純資産総額(A-B)	8,063,005,370	8,397,125,010	8,990,950,884	9,459,869,805	9,899,109,247	10,173,382,746
元本	7,211,170,788	7,724,335,153	8,156,055,415	8,419,814,265	9,108,143,072	9,384,479,817
次期繰越損益金	851,834,582	672,789,857	834,895,469	1,040,055,540	790,966,175	788,902,929
(D)受益権総口数	7,211,170,788口	7,724,335,153口	8,156,055,415口	8,419,814,265口	9,108,143,072口	9,384,479,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,181円	10,871円	11,024円	11,235円	10,868円	10,841円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第107期首元本額は6,859,923,723円、第107～112期中追加設定元本額は3,108,469,272円、第107～112期中一部解約元本額は583,913,178円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第107期末1.1181円、第108期末1.0871円、第109期末1.1024円、第110期末1.1235円、第111期末1.0868円、第112期末1.0841円です。

■損益の状況

第107期(自2018年1月23日 至2018年2月20日) 第110期(自2018年4月21日 至2018年5月21日)
 第108期(自2018年2月21日 至2018年3月20日) 第111期(自2018年5月22日 至2018年6月20日)
 第109期(自2018年3月21日 至2018年4月20日) 第112期(自2018年6月21日 至2018年7月20日)

項目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
(A)配当等収益	△ 1,563円	△ 731円	△ 458円	△ 1,286円	△ 3,033円	△ 4,137円
支払利息	△ 1,563	△ 731	△ 458	△ 1,286	△ 3,033	△ 4,137
(B)有価証券売買損益	△ 577,085,514	△ 222,677,126	304,924,299	360,835,825	△ 303,054,715	△ 7,928,469
売 買 益	9,021,876	994,403	306,750,680	363,559,290	1,315,789	1,367,091
売 買 損	△ 586,107,390	△ 223,671,529	△ 1,826,381	△ 2,723,465	△ 304,370,504	△ 9,295,560
(C)信託報酬等	△ 10,324,246	△ 10,111,325	△ 12,008,919	△ 12,697,700	△ 12,756,329	△ 13,041,205
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 587,411,323	△ 232,789,182	292,914,922	348,136,839	△ 315,814,077	△ 20,973,811
(E)前期繰越損益金	666,802,925	78,480,713	△ 152,673,780	△ 30,625,712	139,609,558	△ 174,366,235
(F)追加信託差損益金	772,442,980	827,098,326	865,931,490	899,360,512	967,170,694	984,242,975
(配当等相当額)	(1,878,642,957)	(2,067,547,838)	(2,227,010,475)	(2,325,398,836)	(2,547,359,457)	(2,638,996,991)
(売買損益相当額)	(△1,106,199,977)	(△1,240,449,512)	(△1,361,078,985)	(△1,426,038,324)	(△1,580,188,763)	(△1,654,754,016)
(G)計(D+E+F)	851,834,582	672,789,857	1,006,172,632	1,216,871,639	790,966,175	788,902,929
(H)収益分配金	0	0	△ 171,277,163	△ 176,816,099	0	0
次期繰越損益金(G+H)	851,834,582	672,789,857	834,895,469	1,040,055,540	790,966,175	788,902,929
追加信託差損益金	772,442,980	827,098,326	865,931,490	899,360,512	967,170,694	984,242,975
(配当等相当額)	(1,878,750,523)	(2,067,625,679)	(2,228,966,326)	(2,325,514,753)	(2,547,361,579)	(2,639,349,649)
(売買損益相当額)	(△1,106,307,543)	(△1,240,527,353)	(△1,363,034,836)	(△1,426,154,241)	(△1,580,190,885)	(△1,655,106,674)
分配準備積立金	666,802,925	659,152,478	534,462,084	354,704,878	351,968,320	353,511,324
繰越損益金	△ 587,411,323	△ 813,460,947	△ 565,498,105	△ 214,009,850	△ 528,172,839	△ 548,851,370

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第107期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,878,750,523円)および分配準備積立金(666,802,925円)より分配対象収益は2,545,553,448円(10,000口当たり3,530円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注5) 第108期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,067,625,679円)および分配準備積立金(659,152,478円)より分配対象収益は2,726,778,157円(10,000口当たり3,530円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注6) 第109期計算期間末における費用控除後の配当等収益(53,569,604円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,228,966,326円)および分配準備積立金(652,169,643円)より分配対象収益は2,934,705,573円(10,000口当たり3,598円)であり、うち171,277,163円(10,000口当たり210円)を分配金額としています。

(注7) 第110期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,124,695円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,325,514,753円)および分配準備積立金(527,396,282円)より分配対象収益は2,857,035,730円(10,000口当たり3,393円)であり、うち176,816,099円(10,000口当たり210円)を分配金額としています。

(注8) 第111期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,547,361,579円)および分配準備積立金(351,968,320円)より分配対象収益は2,899,329,899円(10,000口当たり3,183円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注9) 第112期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,214,965円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,639,349,649円)および分配準備積立金(348,296,359円)より分配対象収益は2,992,860,973円(10,000口当たり3,189円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
1万口当たり分配金	0円	0円	210円	210円	0円	0円
費用控除後の配当等収益	0円	0円	53,569,604円	4,124,695円	0円	5,214,965円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	1,878,750,523円	2,067,625,679円	2,228,966,326円	2,325,514,753円	2,547,361,579円	2,639,349,649円
分配準備積立金	666,802,925円	659,152,478円	652,169,643円	527,396,282円	351,968,320円	348,296,359円
分配対象収益 (1万口当たり)	2,545,553,448円 (3,530円)	2,726,778,157円 (3,530円)	2,934,705,573円 (3,598円)	2,857,035,730円 (3,393円)	2,899,329,899円 (3,183円)	2,992,860,973円 (3,189円)
分配金額 (1万口当たり)	0円 (0円)	0円 (0円)	171,277,163円 (210円)	176,816,099円 (210円)	0円 (0円)	0円 (0円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

当ファンドの分配金は、基準価額が1万円を超える場合、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定することとしております。現在は基本的に前期比（1ヵ月間）で基準価額が上昇した場合、その上昇分の一部を分配しておりますが、このたびその決定方法を見直し、より長期的な基準価額の推移に基づき決定することとしますのでお知らせ申し上げます。2018年10月の決算時以降は当該決定方法に基づき、収益分配方針の範囲内で分配金額を決定いたします。なお、当該決定方法は約款で定める収益分配方針の範囲内で適宜見直される場合があります。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

運用状況のご報告

第9期（決算日：2018年1月22日）
（計算期間：2017年1月21日～2018年1月22日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド」は、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（毎月決算実績分配型）」、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrust日本株式」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2014年1月20日)	15,633	45.5	18,093	45.7	96.6	—	8,461
6期(2015年1月20日)	17,946	14.8	19,941	10.2	96.6	—	8,421
7期(2016年1月20日)	17,969	0.1	19,474	△ 2.3	96.2	—	10,926
8期(2017年1月20日)	21,195	18.0	22,795	17.1	98.0	—	12,370
9期(2018年1月22日)	26,723	26.1	28,722	26.0	96.2	—	11,556

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年1月20日	21,195	—	22,795	—	98.0	—
1月末	21,112	△ 0.4	22,623	△ 0.8	98.4	—
2月末	21,429	1.1	22,837	0.2	98.3	—
3月末	21,483	1.4	22,703	△ 0.4	98.1	—
4月末	21,771	2.7	22,991	0.9	97.7	—
5月末	22,700	7.1	23,541	3.3	97.7	—
6月末	22,899	8.0	24,238	6.3	98.1	—
7月末	23,027	8.6	24,340	6.8	95.9	—
8月末	22,921	8.1	24,329	6.7	90.5	—
9月末	23,724	11.9	25,386	11.4	98.3	—
10月末	25,187	18.8	26,769	17.4	98.3	—
11月末	25,584	20.7	27,166	19.2	98.2	—
12月末	25,713	21.3	27,593	21.0	97.4	—
(期末)						
2018年1月22日	26,723	26.1	28,722	26.0	96.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

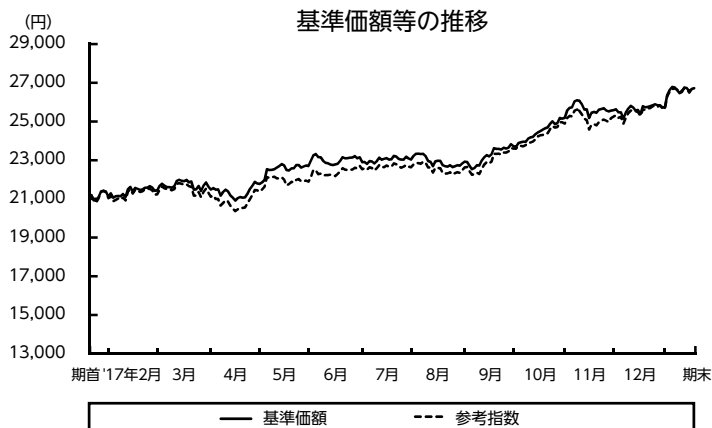
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年1月21日から2018年1月22日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、26.1%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/1/20	18/1/9	17/1/24	18/1/22
21,195円	26,783円	20,902円	26,723円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇↑ ・ 組入れている株式の価格が上昇したこと

2. 投資環境

日本の株式市場は、期首から3月まではトランプ米大統領の保護主義的な発言や政策運営への懸念、円高・ドル安傾向などから高値圏で外部環境に神経質な一進一退の展開となりました。4月半ばにかけては、米経済統計の弱含み、北朝鮮問題など地政学リスクの高まり、仏大統領選挙への懸念などから下落したものの、仏大統領選の結果を受けて欧州情勢の不透明感が後退するなか反発に転じました。その後、3月期決算発表を通して確認された良好な企業業績への期待、内外の堅調な経済指標、世界的な株高などを背景に6月には日経平均で節目の2万円の大台を約1年半ぶりに回復しました。しかし、その後は多くの重要イベントを無難に消化しつつも方向感に乏しい膠着感の強い展開となりました。8月以降は北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりから軟調に推移しました。しかし、北朝鮮情勢への過度な警戒感が和らぐ中、9月中旬以降は一転して反発・上昇に転じ、急ピッチな上昇を演じました。内外の良好な経済指標、衆議院総選挙（自民党が大勝）で与党優勢との世論調査を受けた国内の政治リスク懸念後退および経済政策への期待、第2四半期決算での好調な日本企業の業績確認、史上最高値を連日で更新の米国株などを追い風に大幅上昇となりました。11月中旬以降には地政学リスクの高まりや米政治の混乱などから利益確定売りに押される場面は見られたものの、米税制改革の進展、企業業績の一段の改善期待の高まりなどを背景に堅調に推移しました。

3. 組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
機械	12.5%
電気機器	11.1%
化学	9.2%
サービス業	7.4%
精密機器	7.3%
小売業	7.1%
輸送用機器	6.4%
陸運業	5.3%
食料品	4.9%
情報・通信業	4.1%

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	15.3%
化学	10.3%
輸送用機器	8.5%
機械	7.8%
精密機器	5.9%
サービス業	5.3%
情報・通信業	5.2%
食料品	4.8%
小売業	3.9%
金属製品	3.7%

業種別では、電気機器や輸送用機器などの比率が上昇しました。一方、機械や小売業などの比率は低下しました。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
信越化学工業	化学	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
デンソー	輸送用機器	2.2%
東レ	繊維製品	2.2%
島津製作所	精密機器	2.1%
日本電産	電気機器	2.1%
ディスコ	機械	2.1%
セコム	サービス業	2.1%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
デンソー	輸送用機器	2.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
SMC	機械	2.3%
日本電産	電気機器	2.3%
島津製作所	精密機器	2.2%
ファナック	電気機器	2.2%
三和ホールディングス	金属製品	2.1%
信越化学工業	化学	2.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

2018年1月末以降の日本株市場は、米長期金利の急上昇、米国株の急落を起点に世界同時株安の様相が強まる中、大幅下落となり調整色を強めています。米国のインフレ予想の高まり、それに伴う米連邦準備理事会（FRB）の利上げ路線や景気への影響懸念、米国株のボラティリティー指数の急上昇などを背景に、しばらくは不安定な展開となりそうです。一方、稼ぐ力を高めてきた日本企業の一歩の業績拡大への期待は根強く、株価下落で指標面での割安感も意識されそうです。市場が反発・上昇に転じるには、外部環境の落ち着きに加え、企業業績の来期以降の更なる拡大への確信度の高まりが待たれそうです。したがって当面の株式市場は、米国の長期金利、日米欧の金融政策、堅調な世界景気の持続性、為替市場、などをにらみつつ、日本企業の来期以降の更なる業績拡大に向けた稼ぐ力を見極め、底入れ・反発局面を探る展開となりそうです。

(2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年1月21日~2018年1月22日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	23,129円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	49円 (49)	0.214% (0.214)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	50	0.220	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2017年1月21日から2018年1月22日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,810 (67)	5,777,634	3,385	9,137,821

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,915,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,918,788千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等（2017年1月21日から2018年1月22日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査（2017年1月21日から2018年1月22日まで）

該当事項はありません。

■主要な売買銘柄（2017年1月21日から2018年1月22日まで）

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ヤフー	531.2	285,834	538	ディスコ	20.2	440,871	21,825
旭硝子	56.7	269,142	4,746	ニトリホールディングス	21.9	351,694	16,059
村田製作所	15.3	258,983	16,927	日立ハイテクノロジーズ	68.3	318,212	4,659
トレンドマイクロ	51.1	253,271	4,956	ダイフク	96.6	313,174	3,241
三菱UFJフィナンシャル・グループ	274.7	239,975	873	ヤマトホールディングス	126.4	299,195	2,367
JXTGホールディングス	473	236,382	499	ヤフー	531.2	277,319	522
豊田自動織機	28.4	217,624	7,662	楽天	208.4	272,304	1,306
東京海上ホールディングス	39.9	216,000	5,413	スタートトゥデイ	101	247,781	2,453
富士通	256	213,395	833	オリンパス	52.5	222,594	4,239
日東電工	20.1	211,432	10,519	三菱商事	93.1	220,173	2,364

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■組入資産の明細（2018年1月22日現在）

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.6%)			
積水ハウス	112.3	82.7	178,714
食料品(5.0%)			
アサヒグループホールディングス	53.4	37.2	212,114
味の素	96	79.6	167,000
日本たばこ産業	50.8	48.3	176,439
繊維製品(2.1%)			
東レ	275	210.4	236,174
化学(10.7%)			
クラレ	121.7	85.4	179,254

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
信越化学工業	29.4	19.7	246,250
日本触媒	28.7	22.4	174,496
花王	42.4	29.3	225,287
日東電工	-	20.1	201,000
エフピコ	34.5	27.8	164,020
医薬品(3.3%)			
塩野義製薬	34.6	28.4	176,449
参天製薬	152.5	105.2	186,730
石油・石炭製品(2.0%)			
JXTGホールディングス	-	293.1	224,778

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品(2.0%)			
ブリヂストン	54.2	39.7	218,429
ガラス・土石製品(2.0%)			
旭硝子	—	44	219,780
非鉄金属(1.9%)			
住友電気工業	124.7	110.7	216,031
金属製品(3.9%)			
三和ホールディングス	214.2	158.4	247,262
リンナイ	22.1	18	184,860
機械(8.1%)			
ディスコ	18.1	—	—
SMC	7.3	4.9	270,823
クボタ	124.3	91.6	210,863
ダイキン工業	20.6	17.2	238,908
ダイフク	86.6	—	—
グローリー	54.7	—	—
ホシザキ	22.4	17.8	184,230
電気機器(15.9%)			
日立製作所	351	249	232,292
日本電産	24.4	14.8	263,810
富士通	—	256	206,976
ソニー	59	40.8	227,337
堀場製作所	39.2	26.9	197,446
ファナック	11	7.8	249,522
浜松ホトニクス	64.7	48.3	202,377
村田製作所	—	11.4	184,281
輸送用機器(8.8%)			
豊田自動織機	—	28.4	209,024
デンソー	54.3	40.4	284,739
トヨタ自動車	44.2	35.4	271,836
本田技研工業	62.7	53.6	213,328
精密機器(6.1%)			
テルモ	49.9	43.6	235,876
島津製作所	141.5	90.1	251,018
オリンパス	49.2	—	—
HOYA	48.3	33.3	189,210
その他製品(—%)			
フジシールインターナショナル	79.9	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業(3.5%)			
東日本旅客鉄道	22.1	17.8	203,365
ヤマトホールディングス	92.2	—	—
日立物流	86.2	62.9	182,158
情報・通信業(5.4%)			
トレンドマイクロ	—	31.4	191,226
日本電信電話	55	42.4	222,218
NTTドコモ	83.7	69.1	187,779
卸売業(—%)			
日立ハイテクノロジーズ	46.2	—	—
三菱商事	84.5	—	—
小売業(4.1%)			
エービーシー・マート	32.2	30.7	211,523
スタートトゥデイ	92	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	54.9	52.6	240,645
ニトリホールディングス	18.3	—	—
銀行業(2.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	274.7	241,433
保険業(1.9%)			
東京海上ホールディングス	—	39.9	212,507
その他金融業(2.1%)			
オリックス	114	107.4	233,219
不動産業(1.9%)			
三井不動産	84	77	218,218
サービス業(5.5%)			
電通	39.6	36.5	179,580
楽天	181.4	—	—
リクルートホールディングス	46.9	75.8	212,050
セコム	30.5	25.7	220,326
合計	株数・金額 ----- 銘柄数<比率>	4,023 54銘柄	3,515 52銘柄 <96.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 11,115,221	% 96.2
コール・ローン等、その他	441,587	3.8
投資信託財産総額	11,556,808	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月22日現在)

項目	当期末
(A)資産	11,556,808,221円
コール・ローン等	417,083,001
株式(評価額)	11,115,221,420
未収配当金	24,503,800
(B)負債	1,141
未払利息	1,141
(C)純資産総額(A-B)	11,556,807,080
元本	4,324,734,265
次期繰越損益金	7,232,072,815
(D)受益権総口数	4,324,734,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,723円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	5,836,403,226円
期中追加設定元本額	2,168,997,771円
期中一部解約元本額	3,680,666,732円
(注2) 1口当たり純資産額	2.6723円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	3,141,802,821円
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	958,239,171円
iTrust日本株式	224,692,273円

■損益の状況

当期(自2017年1月21日 至2018年1月22日)

項目	当期
(A)配当等収益	192,845,965円
受取配当金	193,057,704
受取利息	47
その他収益金	4,860
支払利息	△ 216,646
(B)有価証券売買損益	2,347,603,377
売買益	2,540,148,576
売買損	△ 192,545,199
(C)その他費用等	△ 632,132
(D)当期損益金(A+B+C)	2,539,817,210
(E)前期繰越損益金	6,533,763,194
(F)追加信託差損益金	2,928,391,679
(G)解約差損益金	△ 4,769,899,268
(H)計(D+E+F+G)	7,232,072,815
次期繰越損益金(H)	7,232,072,815

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。